

平成27年度 朝倉市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成27年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 25年度の人件費率
26年度	人 56,115	千円 26,579,953	千円 202,568	千円 3,971,593	% 14.9	% 13.5

(注) 1 普通会計とは、地方財政決算統計上における会計区分で公営企業会計と事業会計以外のすべての会計をいいます。

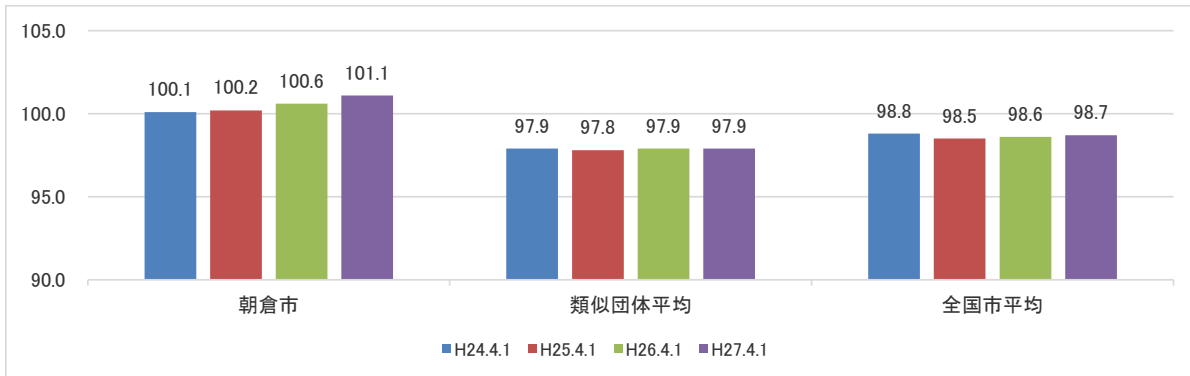
2 人件費には、一般職に支給される給与や市長、議員、各種委員会などの特別職に支給される給料・報酬・手当のほか、社会保険料の事業主負担分である共済費などの経費を含みます。

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与				計 B	一人当たり給与費 B/A	(参考)一人当たり給与費 (類似団体平均)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当				
26年度	人 416	千円 1,647,048	千円 259,067	千円 617,190		千円 2,523,305	千円 6,066	千円 5,989

(注) 1 職員手当には退職手当は含まれていません。
2 職員数は平成27年3月31日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値です。

※ 平成27年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

- ・初任給基準が国より高い(高卒・短大卒)ことから若年齢層職員の給料が高位を占める階層が指数に影響しています。
- ・県内近隣市との給与制度との均衡を考慮しています。
- ・国家公務員に準じた給与制度の総合的見直しを検討中であり、未実施です。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】 国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

国に準じて給与制度の見直しを実施した場合、手当制度が国等とことなることから、県内民間給与水準又は地域手当を支給する県内自治体間との給与水準の均衡が図られなくなるなどの理由で、検討中(平成28年7月導入予定)

② 地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

なし

③ その他の見直し内容

なし

(5) 特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成27年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
朝倉市	42.4 歳	333,500 円	403,478 円	355,186 円
福岡県	43.2 歳	333,500 円	415,114 円	369,375 円
国	43.5 歳	334,283 円	- 円	408,996 円
類似団体	42.3 歳	319,936 円	394,984 円	355,183 円

1 一般行政職とは、行政職の職員から税務職、看護職、保健職、福祉職の職員を除いた職員です。

② 技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
朝倉市	51.4 歳	15 人	382,600 円	397,346 円	389,240 円
うち用務員	* 歳	* 人	* 円	* 円	* 円
うち清掃職員	57.3 歳	3 人	401,500 円	413,000 円	408,000 円
うち学校給食員	56.1 歳	5 人	396,100 円	405,780 円	400,020 円
うちその他の技能労務職	43.5 歳	6 人	358,900 円	381,133 円	369,000 円
福岡県	54.5 歳	689 人	332,900 円	382,540 円	359,362 円
国	50.2 歳	2,994 人	289,141 円	- 円	328,318 円
類似団体	50.0 歳	32 人	317,404 円	355,113 円	338,663 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員実態調査において明らかにされているものです。また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しているものです。

3 職員数は、類似団体については平均人数を表示しています。

4 対象となる職員数が2人以下の場合は、個人の特定を避けるため、アスタリスク(*)としています。

(2) 職員の初任給の状況(平成27年4月1日現在)

区 分	朝 倉 市	福岡県	国	
一般行政職	大学卒	174,200 円	180,800 円	174,200 円
	高校卒	146,500 円	146,500 円	142,100 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成27年4月1日現在)

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	303,336 円	340,814 円	371,727 円
	高校卒	255,950 円	297,940 円	345,091 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	* 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円
医師職	大学卒	- 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円

(注) 1 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものです。

2 経験年数10年とは、10年以上15年未満、15年とは15年以上20年未満、20年とは20年以上25年未満の区分に基づいています。

3 該当者がいない欄については「-」としています。

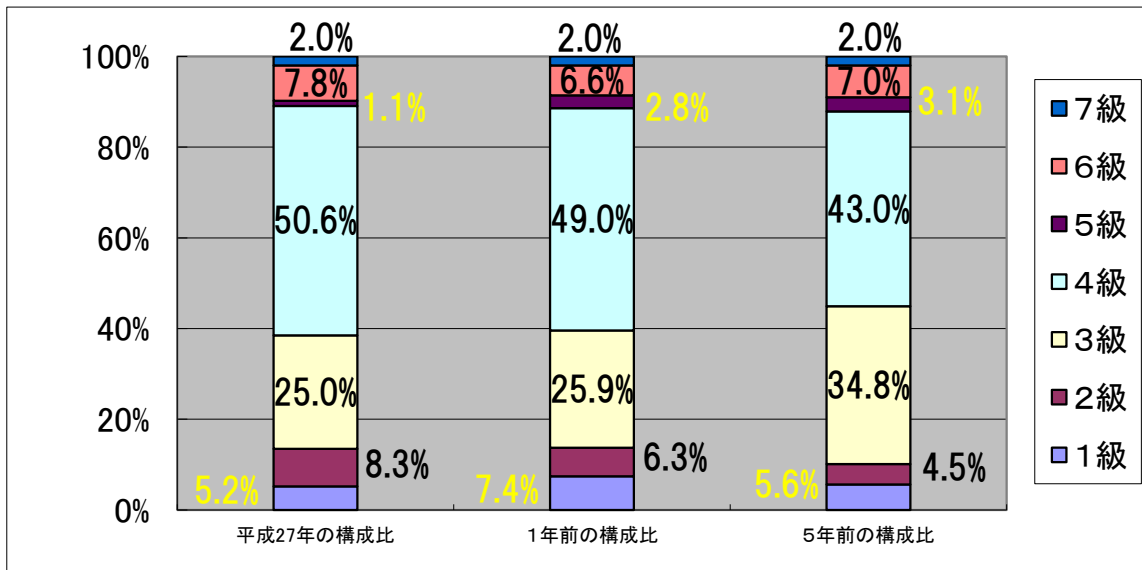
4 対象となる職員数が2人以下の場合は、個人の特定を避けるため、アスタリスク(*)としています。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(平成27年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事の職務	18人	5.2%	137,600 円	244,900 円
2 級	主査の職務	29人	8.3%	187,700 円	308,000 円
3 級	・主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれらと同程度のものとして規則で定める職の職務 ・係長、保育所長及び主任主査の職務	87人	25.0%	224,600 円	354,700 円
4 級	・係長、保育所長及び主任主査で相当の経験を有する者の行う職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれらと同程度のものとして規則で定める職の職務 ・課長補佐、次長及び参事補佐の職務	176人	50.6%	263,500 円	400,800 円
5 級	・課長補佐、次長及び参事補佐で相当の経験を有する者の行う職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれらと同程度のものとして規則で定める職の職務 ・課長、局長(議会議務局長を除く。)、所長(保育所長を除く。)、室長、支所長及び参事の職務	4人	1.1%	290,700 円	411,000 円
6 級	・課長、局長(議会議務局長を除く。)、所長(保育所長を除く。)、室長、支所長及び参事で相当の経験を有する者の行う職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれらと同程度のものとして規則で定める職の職務 ・部長及び議会議務局長の職務	27人	7.8%	322,100 円	427,800 円
7 級	部長及び議会議務局長で相当の経験を有する者の行う職務	7人	2.0%	367,500 円	456,200 円

(注) 1 朝倉市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価が未実施であるため、勤務期間の判定のみ行っています。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

朝倉市	福岡県	国
1人当たり平均支給額(26年度決算) 1,490 千円	1人当たり平均支給額(26年度決算) 1,568 千円	—
(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45) 月分 (0.7) 月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45) 月分 (0.7) 月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45) 月分 (0.7) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

人事評価が未実施であるため、勤務期間の判定のみ行い、一律の成績率にて支給を行っています。

(2) 退職手当(平成27年4月1日現在)

朝倉市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
1人当たりの平均支給額	19,300千円		1人当たりの平均支給額	未公表	

(注) 退職手当の1人当たりの平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当(平成27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)		913 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)		228,147 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
福岡市	10%	*人	10%
筑紫野市	3%	*人	10%
朝倉市	3.5%	*人	0%
地域手当補正後ラスパイレース指数 (ラスパイレース指数)		101.1 (101.1)	

(注) 1 地域手当については、派遣職員等に支給しています。

2 対象となる職員数が2人以下の場合は、個人の特定を避けるため、支給職員1人当たり平均支給年額欄及び支給対象職員数欄をアスタリスク(*)としています。

3 派遣職員等以外で朝倉市内に在勤する職員については、平成21年度から不支給に改定しています。

4 地域手当補正後ラスパイレース指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレース指数。

(補正前のラスパイレース指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当

支給実績(26年度決算)		17,237 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)		1,915,200 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(26年度)		1.9 %		
手当の種類(手当数)		7 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (26年度決算)	支給単価(月額)
X線科手当	薬剤師・医療技術職	診療所のX線業務	120,000円	10,000円
薬剤師手当	薬剤師・医療技術職	診療所の薬剤業務	120,000円	10,000円
臨床検査技師手当	薬剤師・医療技術職	診療所の臨床検査業務	120,000円	10,000円
看護師手当	看護師職	診療所の看護業務	76,800円	1,600円
医師手当	医師職	診療所に勤務する医師業務	4,800,000円	200,000円
医師調整手当	医師職	診療所に勤務する医師業務	4,800,000円	200,000円
医師研究研修手当	医師職	診療所に勤務する医師業務	7,200,000円	300,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(26年度決算)	141,980 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	325 千円

(6) その他の手当

手当名	内容及び支給単価(月額)		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	配偶者	13,000 円	同	-	54,122 千円	230,306 円
	親族の扶養 扶養親族 1人当たり	6,500 円				
	他の扶養 配偶者がいない場合(1人目のみ)	11,000 円				
	満16歳以上22歳までの子1人 についての加算額	5,000 円				
住居手当	借家(借間)の場合の支給限度額	27,000 円	同	-	25,963 千円	220,025 円
	持ち家(新築・購入の日から5年間)	2,500 円	異	支給なし		
通勤手当	交通機関	6ヶ月定期券等相当分 1ヶ月当たり支給限度額	同	-	40,096 千円	106,074 円
	交通用具	通勤距離に応じて	異	2,000円～ 24,500円		
管理職手当	部長級	64,200円 (66,200円)	一部異	定額制の金額	26,527 千円	616,907 円
	課長級	48,700円 ・ 47,100円 (50,300円) (48,600円)				

(注) 管理職手当は、平成23年6月まで定率制で支給していましたが、同年7月から定額制へ制度変更しました。

また、管理職手当は、平成24年1月から3%削減しています。()内は削減前の額です。

5 特別職の報酬等の状況(平成27年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給料	市 長	843,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副 市 長	683,000 円	1,061,000 円/	440,000 円
報酬	議 長	467,000 円	885,000 円/	375,000 円
	副 議 長	413,000 円	737,000 円/	310,000 円
	議 員	386,000 円	653,000 円/	245,000 円
期末手当	市 長	(26年度支給割合)		
	副 市 長	2.60 月分		
退職手当	議 長	(26年度支給割合)		
	副 議 長	2.60 月分		
退職手当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	退職日における給料月額×100 分の510×勤続年数	17,197,200 円	任期ごとに支給
退職手当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	退職日における給料月額×100 分の300×勤続年数	8,196,000 円	任期ごとに支給

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額および支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合の退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	備 考
		平成26年	平成27年		
普通会計部門	議 会	5 人	5 人	0 人	
	総 務	97 人	95 人	△2人	減:事務の統廃合縮小
	税 務	38 人	35 人	△3人	減:欠員不補充、退職不補充
	労 働	1 人	1 人	0 人	
	農林水産	35 人	35 人	0 人	
	商 工	6 人	6 人	0 人	
	土 木	48 人	49 人	1 人	増:小中学校等の公共施設耐震化業務の増 減:欠員不補充
	民 生	105 人	105 人	0 人	
	衛 生	34 人	33 人	△1人	減:組織機構改革
	小 計	369 人	364 人	△5人	(参考) 人口1万人当たり職員数 64.87人 <類似団体の人口1万人当たりの職員数 53.66人>
教育部門	49 人	48 人	△1人	減:事務の縮小	
小 計	418 人	412 人	△6人	(参考) 人口1万人当たり職員数 73.42人 <類似団体の人口1万人当たりの職員数 71.58人>	
公営企業等会計部門	病 院	11 人	11 人	0 人	
	水 道	5 人	6 人	1 人	増:欠員補充
	下 水 道	15 人	15 人	0 人	
	そ の 他	37 人	37 人	0 人	
小 計	68 人	69 人	1 人		
合 計		486 人 [570人]	481 人 [570人]	△5人 [-]	(参考) 人口1万人当たり職員数 85.72人 <類似団体の人口1万人当たりの職員数 - 人>

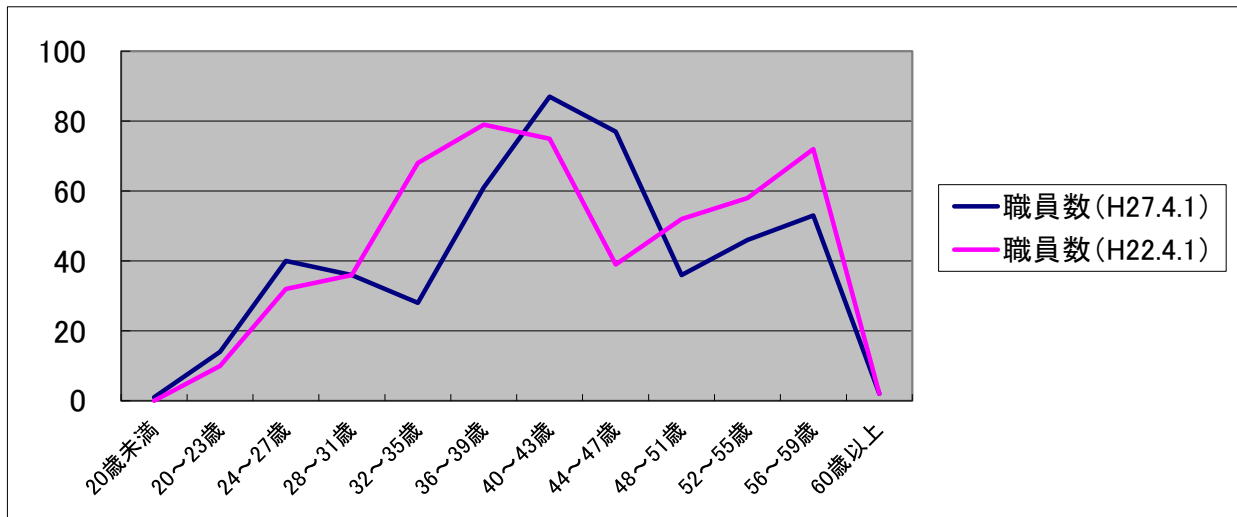
(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

3 教育部門とは、教育委員会の職員です。

4 公営企業等会計部門とは、水道・工業用水・下水道・国保・病院・介護保険・後期高齢者医療に係る職員です。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成27年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	1人	14人	40人	36人	28人	61人	87人	77人	36人	46人	53人	2人	481人

(3) 職員数の推移

部門 \ 年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	過去5年間の増減(率)
一般行政	507	504	493	486	481	△26(△5.1%)

7 公営企業職員の状況

(1)朝倉市水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員 給与費比率 B/A	(参考)25年度の総費用に 占める職員給与費比率
26年度	千円 459,151	千円 117,983	千円 34,104	% 7.4	% 7.2

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考)一人当たり給与費 (団体平均)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
26年度	人 6	千円 18,785	千円 3,210	千円 6,393	千円 28,388	千円 4,731	千円 6,219

- (注) 1 職員手当には退職給与金は含まれていません。
2 職員数は平成27年3月31日現在の人数です。

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成27年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
朝倉市	32.8 歳	267,950 円	406,512 円
団体平均	44.9 歳	348,021 円	517,229 円

- (注) 平均月収額には、各種手当(扶養、住居、通勤、管理職、時間外、期末・勤勉等)を含みます。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

朝倉市		団体平均	
1人当たり平均支給額(26年度)		1人当たり平均支給額(26年度)	
1,350 千円		1,484 千円	
(26年度支給割合)			
期末手当	勤勉手当	—	
2.60 月分	1.50 月分		
(1.45) 月分	(0.7) 月分		
(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置		—	
・役職加算 5%~15%			

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(平成27年4月1日現在)

朝倉市		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.583 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

ウ 地域手当

支給実績(26年度決算)		0円	
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
朝倉市	0%	0人	0%

- (注) 朝倉市内に在勤する職員については、平成21年度から不支給に改定しています。

エ 時間外勤務手当

支給実績(26年度決算)	1,901 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	317 千円

オ その他の手当(平成27年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価(月額)		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(26年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)
扶養手当	配偶者	13,000円	同	-	234千円	78,000円
	親族の扶養 扶養親族 1人当たり	6,500円				
	他の扶養 配偶者がいない場合(1人目のみ)	11,000円				
	満16歳以上22歳までの子1人 についての加算額	5,000円				
住居手当	借家(借間)の場合の支給限度額	27,000円	同	-	450千円	150,000円
	持ち家(新築・購入の日から5年間)	2,500円	異	支給なし		
通勤手当	交通機関	6ヶ月定期券等相当分 1ヶ月当たり支給限度額	同	-	523千円	87,167円
	交通用具	通勤距離に応じて	異	2,000円～ 24,500円		

1 対象となる職員数が2人以下の場合は、個人の特定を避けるため、支給職員1人当たり平均支給年額欄及び支給対象職員数欄をアスタリスク(*)としています。

(2)朝倉市工業用水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員 給与費比率 B/A	(参考)25年度の総費用に 占める職員給与費比率
26年度	千円 108,391	千円 21,507	千円 52,729	% 48.7	% 49.6

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考)一人当たり給与費 (団体平均)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
26年度	人 7	千円 28,965	千円 2,958	千円 11,097	千円 43,020	千円 6,146	千円 6,194

(注) 1 職員手当には退職手当は含まれていません。
2 職員数は平成26年3月31日現在の人数です。

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成27年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
朝倉市	46.5歳	379,843円	539,507円
団体平均	43.4歳	345,522円	519,450円

(注) 平均月収額には、各種手当(扶養、住居、通勤、管理職、時間外、期末・勤勉等)を含みます。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

朝倉市		団体平均	
1人当たり平均支給額(26年度)		1人当たり平均支給額(26年度)	
1,680千円		1,458千円	
(26年度支給割合)			
期末手当	勤勉手当	-	
2.60月分	1.50月分		
(1.45)月分	(0.7)月分		
(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置		-	
・役職加算	5%～15%		

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(平成27年4月1日現在)

朝倉市		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.583 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

ウ 地域手当

支給実績(26年度決算)		0円	
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
朝倉市	0%	0人	0%

(注) 朝倉市内に在勤する職員については、平成21年度から不支給に改定しています。

エ 時間外勤務手当

支給実績(26年度決算)	103 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	26 千円

オ その他の手当(平成27年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価(月額)		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(26年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)		
扶養手当	配偶者	13,000 円	同	-	978 千円	244,500 円		
	親その他の扶養	扶養親族 1人当たり					6,500 円	
		配偶者がいない場合(1人目のみ)					11,000 円	
		満16歳以上22歳までの子1人についての加算額					5,000 円	
住居手当	借家(借間)の場合の支給限度額		同	-	*	*		
	持ち家(新築・購入の日から5年間)		異	支給なし				
通勤手当	交通機関	6ヶ月定期券等相当分 1ヶ月当たり支給限度額	同	-	887 千円	177,400 円		
	交通用具	通勤距離に応じて	異	2,000円~ 24,500円				
管理職手当	課長級	47,100円 (48,600円)	一部異	定額制の金額	*	*		

(注) 対象となる職員数が2人以下の場合は、個人の特定を避けるため、アスタリスク(*)としています。

管理職手当は、平成23年6月まで定率制で支給していましたが、同年7月から定額制へ制度変更しました。

また、管理職手当は、平成24年1月から3%削減しています。()内は削減前の額です。